

6 データ集

この章で伝えたいこと

- 過去から現在までの財務状況と業績の評価および分析
- ESGへの取り組みの成果
- 航空以外の事業領域も含めた、各事業領域での成果
- 移動を通じた関係・つながりを創出する航空ネットワーク
- 取り組みへの社外からの評価



Contents

主要財務データ	123
財務状況と業績の評価および分析	125
主要ESGデータ	130
事業データ	134
ルートマップ	137
連結子会社一覧	139
社外からの主な評価	140
株式情報・会社概要	141

主要財務データ

日本基準

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
--	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

(億円)

経営成績

営業収益	13,093	13,447	13,366	12,889	13,832	14,872	14,112
営業費用	11,425	11,650	11,274	11,186	12,086	13,111	13,105
営業利益	1,667	1,796	2,091	1,703	1,745	1,761	1,006
経常利益	1,576	1,752	2,092	1,650	1,631	1,653	1,025
親会社株主に帰属する当期純利益	1,662	1,490	1,744	1,641	1,354	1,508	534
営業キャッシュ・フロー	2,479	2,611	3,123	2,531	2,815	2,967	600
投資キャッシュ・フロー	△1,667	△1,992	△2,072	△2,155	△1,801	△1,863	△2,215
財務キャッシュ・フロー	△619	△673	△496	△535	△558	△370	△301
フリーキャッシュ・フロー ^{*2}	812	618	1,051	375	1,013	1,103	△1,615
減価償却費	827	858	885	957	1,108	1,241	1,380
EBITDA ^{*3}	2,495	2,655	2,977	2,661	2,854	3,002	2,386
EBITDAR ^{*4}	2,810	2,927	3,211	2,862	3,054	3,201	2,602
設備投資額(固定資産の取得による支出)	1,645	1,986	2,106	2,331	2,080	2,221	2,396

財政状態(会計年度末)

総資産	13,401	14,733	15,789	17,287	18,539	20,303	18,593
純資産	7,110	8,007	8,705	10,033	10,941	12,001	11,318
有利子負債	1,342	1,005	926	1,160	1,257	1,423	1,917
自己資本	6,902	7,764	8,430	9,720	10,603	11,651	10,948

株式

株主数(人)	89,411	94,289	105,163	127,583	123,474	144,308	236,234
発行済み株式数(株)	181,352,000	362,704,000	362,704,000	353,715,800	353,715,800	349,028,700	337,143,500

1株当たり情報(円)^{*5}

当期純利益	458.45	411.06	481.29	456.56	383.23	432.10	155.66
純資産	1,903.53	2,142.00	2,325.79	2,749.71	3,019.52	3,340.15	3,249.27
配当金	80.00	104.00	120.00	94.00	110.00	110.00	55.00
期中平均株式数(千株)	362,639	362,584	362,500	359,594	353,334	349,006	343,101

経営指標

営業利益率(%)	12.7	13.4	15.7	13.2	12.6	11.8	7.1
自己資本利益率(ROE)(%)	26.5	20.3	21.5	18.1	13.3	13.6	4.7
総資産利益率(ROA)(%) ^{*6}	13.0	12.8	13.7	10.3	9.7	9.1	5.2
自己資本比率(%)	51.5	52.7	53.4	56.2	57.2	57.4	58.9

IFRS^{*1}

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
--	--------	--------	--------	--------	--------

(億円)

経営成績

売上収益	13,859	4,812	6,827	13,755	16,518
営業費用	13,088	8,850	9,402	13,446	15,422
EBIT(財務・法人所得税前利益)	888	△3,983	△2,394	645	1,452
税引前利益	881	△4,040	△2,466	524	1,393
親会社の所有者に帰属する当期利益	480	△2,866	△1,775	344	955
営業キャッシュ・フロー	808	△2,195	△1,035	2,929	3,639
投資キャッシュ・フロー	△2,337	△910	△1,737	△1,127	△1,950
財務キャッシュ・フロー	△388	3,886	3,592	△384	△1,050
フリーキャッシュ・フロー ^{*2}	△1,528	△3,105	△2,773	1,801	1,688
減価償却費	1,624	1,824	1,784	1,574	1,475
EBITDA ^{*3}	2,512	△2,158	△610	2,220	2,927
設備投資額(固定資産の取得による支出)	2,396	896	1,613	1,174	2,180

財政状態(会計年度末)

総資産	19,822	21,072	23,757	25,206	26,492
資本	10,496	9,815	8,460	8,569	9,483
有利子負債	2,774	5,151	9,284	9,255	8,872
自己資本(親会社の所有者に帰属する持分)	10,142	9,474	7,997	8,162	9,099

株式

株主数(人)	236,234	366,626	447,693	453,286	444,761
発行済み株式数(株)	337,143,500	437,143,500	437,143,500	437,143,500	437,143,500

1株当たり情報(円)^{*5}

当期利益	140.04	△764.99	△406.29	78.77	218.61
自己資本(親会社の所有者に帰属する持分)	3,009.71	2,168.06	1,830.03	1,867.91	2,082.23
配当金	55.00	0.00	0.00	25.00	75.00
期中平均株式数(千株)	343,167	374,766	437,007	437,007	437,007

経営指標

EBITマージン(%)	6.4	—	—	4.7	8.8
自己資本利益率(ROE)(%)	4.6	—	—	4.3	11.1
総資産利益率(ROA)(%) ^{*6}	4.3	—	—	2.6	5.6
投資利益率(ROIC)(%) ^{*7}	4.7	—	—	3.3	7.3
自己資本比率(%)	51.2	45.0	33.7	32.4	34.3

日本基準

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	(億円)						
経営指標							
D/ELシオ(倍)	0.2x	0.1x	0.1x	0.1x	0.1x	0.1x	0.2x
EBITDAマージン(%)	19.1	19.8	22.3	20.6	20.6	20.2	16.9
EBITDARマージン(%)	21.5	21.8	24.0	22.2	22.1	21.5	18.4
ユニットコスト(円) ^{※10}	8.8	8.7	9.1	9.4	10.1	10.4	10.6
ユニットコスト(円)(燃油費含む)	12.2	12.3	11.7	11.7	12.5	13.1	13.2
配当性向(%) ^{※11}	20.0	25.1	25.0	25.1	29.4	32.3	35.3
事業別							
国際線旅客							
旅客収入	4,375	4,548	4,487	4,152	4,629	5,306	4,762
有効座席キロ(百万席・キロ) ^{※12 ※13}	46,235	47,696	50,563	50,621	51,836	54,925	54,324
有償旅客キロ(百万人・キロ) ^{※12 ※14}	35,390	36,109	40,305	40,633	42,013	44,659	41,905
有償旅客数(千人) ^{※12}	7,723	7,793	8,460	8,394	8,585	9,128	8,277
有償座席利用率(%) ^{※12}	76.5	75.7	79.7	80.3	81.0	81.3	77.1
イールド(円) ^{※12}	12.4	12.6	11.1	10.2	11.0	11.9	11.4
ユニットレベニュー(円) ^{※12}	9.5	9.5	8.9	8.2	8.9	9.7	8.8
国内線旅客							
旅客収入	4,874	4,875	5,012	4,986	5,182	5,280	5,146
有効座席キロ(百万席・キロ) ^{※13}	37,084	36,306	35,869	35,423	35,714	36,116	36,199
有償旅客キロ(百万人・キロ) ^{※14}	23,745	23,993	24,341	24,550	25,643	26,195	25,443
有償旅客数(千人)	31,218	31,644	32,114	32,570	34,033	34,859	33,783
有償座席利用率(%)	64.0	66.1	67.9	69.3	71.8	72.5	70.3
イールド(円)	20.5	20.3	20.6	20.3	20.2	20.2	20.2
ユニットレベニュー(円)	13.1	13.4	14.0	14.1	14.5	14.6	14.2
国際線貨物							
貨物収入	542	603	542	433	560	654	597
有償貨物トン・キロ(百万トン・キロ)	1,512	1,754	1,724	1,887	2,233	2,429	2,407
国内線貨物							
貨物収入	254	242	233	222	224	218	207
有償貨物トン・キロ(百万トン・キロ)	366	356	363	357	364	343	328

IFRS^{※1}

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	(億円)				
経営指標					
格付評価上の自己資本比率(%) ^{※9}	—	—	41.0	39.3	41.0
D/ELシオ(倍)	0.3x	0.5x	1.2x	1.1x	1.0x
EBITDAマージン(%)	18.1	—	—	16.1	17.7
配当性向(%)	39.3	—	—	31.7	34.3
事業別(フルサービスキャリア)					
国際線旅客					
旅客収入	4,862	279	687	4,175	6,223
有効座席キロ(百万席・キロ) ^{※12 ※13}	53,910	11,918	22,780	38,039	47,328
有償旅客キロ(百万人・キロ) ^{※12 ※14}	45,551	2,196	6,027	27,310	37,201
有償旅客数(千人) ^{※12}	8,958	357	892	4,348	6,628
有償座席利用率(%) ^{※12}	84.5	18.4	26.5	71.8	78.6
イールド(円) ^{※12}	10.7	12.7	11.4	15.3	16.7
ユニットレベニュー(円) ^{※12}	9.0	2.3	3.0	11.0	13.1
国内線旅客					
旅客収入	5,297	1,740	2,351	4,511	5,508
有効座席キロ(百万席・キロ) ^{※13}	36,199	19,452	24,535	35,243	35,184
有償旅客キロ(百万人・キロ) ^{※14}	27,496	9,282	12,089	23,090	26,771
有償旅客数(千人)	36,411	12,212	16,238	30,109	35,109
有償座席利用率(%)	76.0	47.7	49.3	65.5	76.1
イールド(円)	19.3	18.7	19.4	19.5	20.6
ユニットレベニュー(円)	14.6	8.9	9.6	12.8	15.7
国際線貨物					
貨物収入	597	965	1,828	1,889	1,003
有償貨物トン・キロ(百万トン・キロ)	2,407	1,948	3,113	2,795	2,515
国内線貨物					
貨物収入	207	217	207	200	195
有償貨物トン・キロ(百万トン・キロ)	328	237	231	280	282

※1 2020年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。これに伴い、2019年度の数値は日本基準に基づいた値に加えてIFRSに基づいた値を掲載しています。

※2 フリーキャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー ※3 [日本基準] EBITDA=営業利益+減価償却費 [IFRS] EBITDA=EBIT+減価償却費 ※4 [日本基準のみ] EBITDAR=営業利益+減価償却費+航空機材賃借料

※5 当社は、2014年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、当該株式分割が2013年度の期首に行われたと仮定して算定表示しています。

※6 [日本基準] 総資産利益率(ROA)=営業利益/期首・期末総資産平均 [IFRS] 総資産利益率(ROA)=EBIT/期首・期末総資産平均 ※7 [IFRSのみ] 投資利益率(ROIC)=EBIT(税引後)/期首・期末固定資産^{※8}平均

※8 固定資産=棚卸資産+非流動資産-繰延税金資産-退職給付に係る資産 ※9 ハイブリッド・ファイナンスを加味した格付評価上の自己資本比率 ※10 ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費除く)/有効座席キロ

※11 親会社当期純利益から法人税等調整額の影響額を除いた値で計算しています。 ※12 国際線の「有償旅客数」「有償旅客キロ」「有効座席キロ」「有償座席利用率」の各数値は、2015年度より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しています。

※13 有効座席キロ(Available Seat-Kilometers: ASK): 旅客輸送容量の単位。総座席数×輸送距離(キロ) ※14 有償旅客キロ(Revenue Passenger-Kilometers: RPK): 有償旅客が搭乗し、飛行した距離の合計。有償旅客数×輸送距離(キロ)

JALグループの概況

2023年度における売上収益は1兆6,518億円(前年同期比20.1%増加)、営業費用は1兆5,422億円(前年同期比14.7%増加)となり、財務・法人所得税前利益(以下「EBIT」という。)は1,452億円(前年同期比124.9%増加)、親会社の所有者に帰属する当期利益は955億円(前年同期比は177.5%増加)となりました。

連結経営成績分析

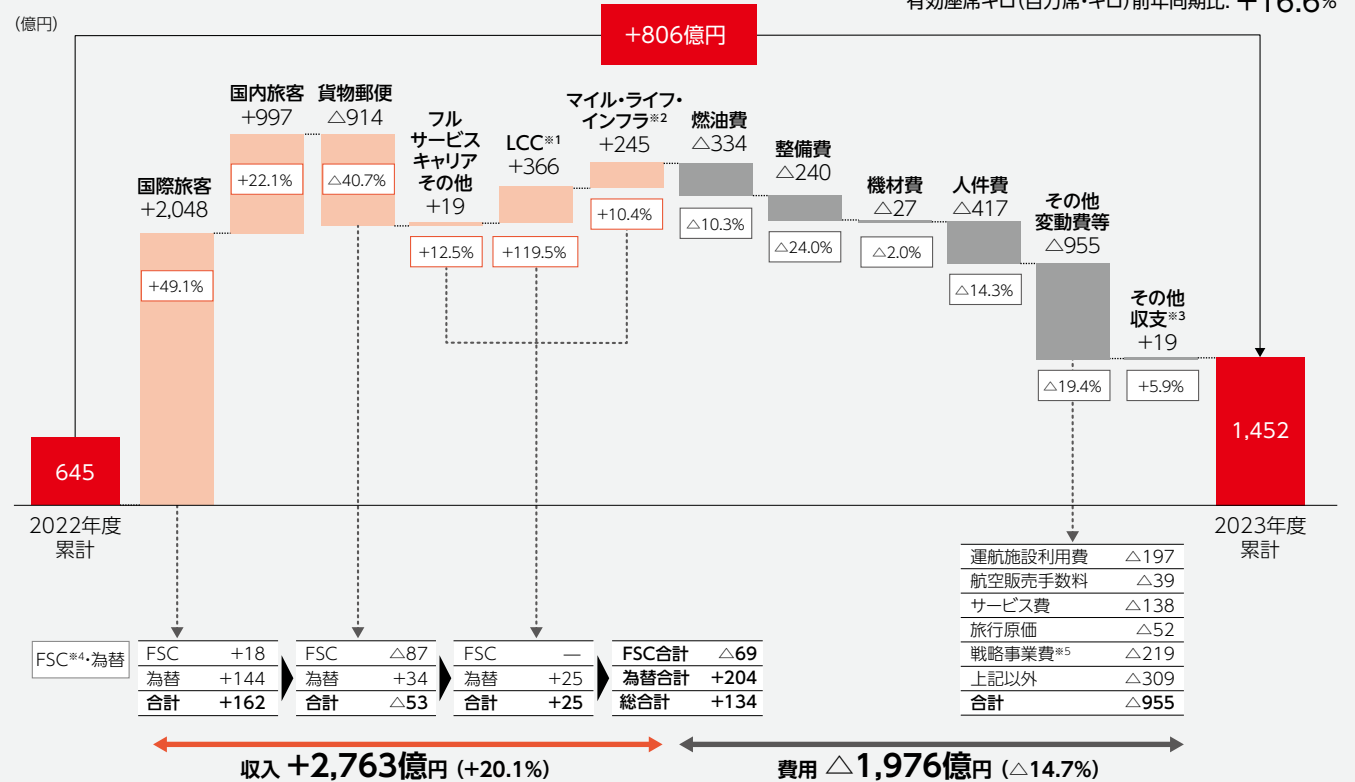
1. 業績サマリー

JALグループの当連結会計年度の経営成績等は、収入面では、国際旅客収入は日本への入国に関する規制の解除により好調なインバウンドを中心に旅客数が回復し、前年対比2,048億円の増収となりました。国内旅客収入は、コロナ禍による行動制限がなくなり、以前のような社会経済活動が再開したことで、すでにコロナ前同水準の供給体制でお客さまをお迎えしております。運賃をシンプルな体系へ移行しレベニューマネジメントを強化したことで、お客さまの利便性向上と単価向上を両立できております。その結果、旅客数・単価共に前年比で増加し、997億円の増収となりました。

費用面では、燃油費は復便による使用量の増加などにより334億円の増加、人件費は採用再開による人員数の増加や業績回復に伴う賞与の増加などにより417億円増加しました。一方、コストマネジメントに努めた結果、営業費用全体としては1兆5,422億円(前年同期比14.7%増加)となりました。

2023年度 EBIT増減の推移

+ 利益増(収入増・費用減)
△ 利益減(収入減・費用増)
(億円)



2023年度 事業領域別実績*6

2023年度 通期(単位: 億円)	フルサービスキャリア	貨物郵便	LCC*1	マイル・ライフ・インフラ*2
売上収益	11,903	1,333	673	2,608
EBIT	986		24	440

*1 LCC=売上収益は、連結子会社ZIPAIR Tokyoおよびスプリング・ジャパン、EBITは、連結子会社2社に加えて、持分法適用会社であるJetstar Japan

*2 マイル・ライフ・インフラ=旅行・マイル提携・受託事業収入など

*3 その他収支=航空機材売却益・その他の収入・持分法投資損益・投資収支

*4 FSC=Fuel Surcharge

*5 戦略事業費=コマース・受託事業原価など非航空に関する費用

*6 事業領域別の売上収益・EBITについては、社内管理上の簡便的手法で試算したものであり、事業セグメント別の売上収益・利益ではありません。

また、事業領域区分は、航空運送事業セグメント、その他とは一対一で対応していません。

2. セグメントの業績

(1) 航空運送事業の業績

2023年度における航空運送事業セグメントの経営成績については、売上収益は1兆5,149億円(前年同期比20.1%増加)、投資・財務・法人所得税前利益(以下「セグメント利益」という)は、1,322億円(前年同期比160.7%増加)となりました。(売上収益およびセグメント利益はセグメント間連結消去前数値です)

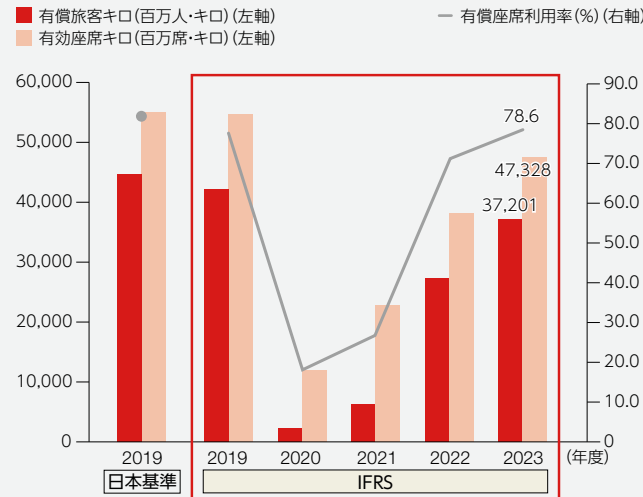
航空運送事業セグメント 部門別売上収益	(百万円)		
	2022年度	2023年度	前年比(%)
国際線(フルサービスキャリア)			
旅客収入	417,526	622,399	+49.1
貨物収入	188,902	100,367	△46.9
郵便収入	12,241	9,766	△20.2
手荷物収入	1,766	1,556	△11.9
小計	620,437	734,090	+18.3
国内線(フルサービスキャリア)			
旅客収入	451,127	551,026	+22.1
貨物収入	20,017	19,591	△2.1
郵便収入	3,631	3,642	+0.3
手荷物収入	409	491	+19.8
小計	475,187	574,751	+21.0
国際線・国内線合計	1,095,624	1,308,841	+19.5
旅客収入(LCC)			
ZIPAIR	22,449	54,082	+140.9
スプリング・ジャパン	8,224	13,253	+61.1
LCC小計	30,674	67,335	+119.5
その他	134,753	138,757	+3.0
合計	1,261,052	1,514,934	+20.1

① 国際線(フルサービスキャリア)

	2022年度	2023年度	前年比(%)
旅客収入(億円)	4,175	6,223	+49.1
有償旅客数(千人)	4,348	6,628	+52.4
有効座席キロ(百万席・キロ)	38,039	47,328	+24.4
有償旅客キロ(百万人・キロ)	27,310	37,201	+36.2
有償座席利用率(%)	71.8	78.6	+6.8pt
単価(円) ^{※1}	96,015	93,897	△2.2
イールド(円) ^{※2}	15.3	16.7	+9.4
ユニットレベニュー(円) ^{※3}	11.0	13.1	+19.8

※1 単価=旅客収入/有償旅客数
 ※2 イールド=旅客収入/RPK
 ※3 ユニットレベニュー=旅客収入/ASK

国際旅客輸送実績



国際線大路別実績

旅客収入(構成比)	2022年度	2023年度	前年比 (%)
米大陸線	38	35	+38.3%
欧州線	18	17	+39.0%
アジア・オセアニア線	34	33	+44.0%
中国線	3	7	+213.8%
ハワイ・グアム線	7	8	+83.9%
全路線・合計	100	100	+49.1%

有償旅客数	2022年度	2023年度	前年比 (千人)
米大陸線	1,291	1,501	+16.2%
欧州線	389	569	+46.3%
アジア・オセアニア線	2,247	3,251	+44.7%
中国線	103	702	+578.7%
ハワイ・グアム線	315	602	+90.8%
全路線・合計	4,348	6,628	+52.4%

有効座席キロ	2022年度	2023年度	前年比 (百万席・キロ)
米大陸線	16,254	17,893	+10.1%
欧州線	5,455	6,837	+25.3%
アジア・オセアニア線	12,968	15,912	+22.7%
中国線	377	2,213	+486.7%
ハワイ・グアム線	2,983	4,470	+49.8%
全路線・合計	38,039	47,328	+24.4%

有償旅客キロ	2022年度	2023年度	前年比 (百万人・キロ)
米大陸線	12,015	13,988	+16.4%
欧州線	3,640	5,355	+47.1%
アジア・オセアニア線	9,516	12,904	+35.6%
中国線	203	1,371	+573.2%
ハワイ・グアム線	1,934	3,582	+85.2%
全路線・合計	27,310	37,201	+36.2%

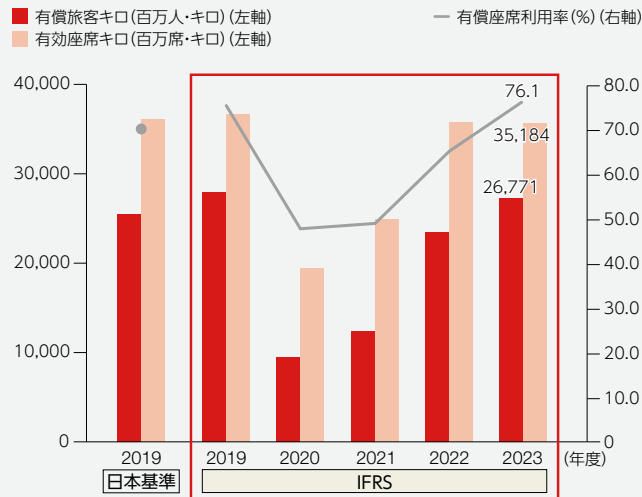
有償座席利用率	2022年度	2023年度	前年比 (%)
米大陸線	73.9	78.2	+4.3pt
欧州線	66.7	78.3	+11.6pt
アジア・オセアニア線	73.4	81.1	+7.7pt
中国線	54.0	61.9	+7.9pt
ハワイ・グアム線	64.8	80.1	+15.3pt
全路線・合計	71.8	78.6	+6.8pt

②国内線(フルサービスキャリア)

	2022年度	2023年度	前年比(%)
旅客収入(億円)	4,511	5,508	+22.1
有償旅客数(千人)	30,109	35,109	+16.6
有効座席キロ(百万席・キロ)	35,243	35,184	△0.2
有償旅客キロ(百万人・キロ)	23,090	26,771	+15.9
有償座席利用率(%)	65.5%	76.1%	+10.6pt
単価(円)*1	14,983	15,690	+4.7
イールド(円)*2	19.5	20.6	+5.3
ユニットレベニュー(円)*3	12.8	15.7	+22.3

*1 単価=旅客収入/有償旅客数
 *2 イールド=旅客収入/RPK
 *3 ユニットレベニュー=旅客収入/ASK

国内旅客輸送実績



③貨物郵便

	2022年度	2023年度	前年比(%)
国際線			
貨物収入(億円)	1,889	1,003	△46.9
郵便収入(億円)	122	97	△20.2
有償貨物トン・キロ(百万トン・キロ)	2,795	2,515	△10.0
郵便トン・キロ(百万トン・キロ)	125	104	△17.2
国内線			
貨物収入(億円)	200	195	△2.1
郵便収入(億円)	36	36	+0.3
有償貨物トン・キロ(百万トン・キロ)	280	282	+0.8
郵便トン・キロ(百万トン・キロ)	22	22	+0.2

④LCC

2023年度のLCCにおけるZIPAIR Tokyoの旅客事業は、有償旅客数は1,130,315(人)、有償旅客キロは6,215,209(千人キロ)、有効座席キロは7,979,582(千席キロ)、スプリング・ジャパンの旅客事業は、有償旅客数は845,485(人)、有償旅客キロは902,067(千人キロ)、有効座席キロは1,286,916(千席キロ)となりました。

(2)その他事業

株式会社ジャルパックと株式会社JALUXおよび株式会社ジャルカードの概況は、下記の通りです。

株式会社ジャルパック	2022年度	2023年度	前年比(%)
海外旅行取扱人数(万人)	1.7	5.9	+243.4
国内旅行取扱人数(万人)	213.1	170.4	△20.0
売上収益(億円)(連結消去前)	1,088	1,154	+6.1

株式会社JALUX	2022年度	2023年度	前年比(%)
売上収益(億円)(連結消去前)	279	320	+14.9

株式会社ジャルカード	2022年度	2023年度	前年比(%)
カード会員数(万人)	344.3	348.1	+1.1
売上収益(億円)(連結消去前)	171	132	△23.0

3. 営業費用増減分析

費用面では、燃油費は復便による使用量の増加などにより334億円の増加、人件費は採用再開による人員数の増加や業績回復に伴う賞与の増加等により417億円増加しました。一方、コストマネジメントに努めた結果、営業費用全体としては15,422億円(前年同期比14.7%増加)となりました。

主要営業費用内訳	2022年度	2023年度	前年差	前年比(%)
燃油費	3,233	3,567	+334	+10.3
運航施設利用費	526	723	+197	+37.4
整備費	1,003	1,243	+240	+24.0
航空販売手数料	220	260	+39	+18.0
サービス費*1	329	468	+138	+42.0
他変動費*2	1,776	2,137	+361	+20.3
機材費*3	1,358	1,386	+27	+2.0
人件費*3	2,923	3,340	+417	+14.3
その他の費用*3	2,075	2,294	+219	+10.6
営業費用合計	13,446	15,422	+1,976	+14.7
実質固定費*4	4,925	5,076	+151	+3.1

※1 サービス費=機内・ラウンジ・貨物などのサービスに関わる費用
 ※2 他変動費=旅行・マイル提携・受託事業原価など
 ※3 科目上固定費となるが、運航規模・旅客数等による変動的要素がある費用や事業構造改革に伴う一時的/追加的な費用を含む
 ※4 実質固定費とは科目上の固定費のうち、運航規模・旅客数等による変動的要素がある費用や事業構造改革に伴う一時的/追加的な費用を除いた費用

4. キャッシュ・フロー

2023年度末における現金および現金同等物の残高は、前年度末に比べ746億円増加し、7,138億円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益1,393億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は3,639億円（前年同期は2,929億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△1,950億円（前年同期は△1,127億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出および配当金の支払額を主因として、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△1,050億円（前年同期は△384億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

キャッシュ・フロー	2022年度	2023年度	前年差	(億円)
営業キャッシュ・フロー	2,929	3,639	+710	
減価償却費	1,574	1,475	△98	
投資キャッシュ・フロー	△1,127	△1,950	△823	
投資額・出資額	△1,286	△2,210	△924	
フリーキャッシュ・フロー ^{*1}	1,801	1,688	△112	
財務キャッシュ・フロー	△384	△1,050	△665	
キャッシュ・フロー合計 ^{*2}	1,416	638	△778	
EBITDA ^{*3}	2,220	2,927	+707	

※1 フリーキャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

※2 キャッシュ・フロー合計=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー+財務キャッシュ・フロー

※3 EBITDA=EBIT+減価償却費

5. 設備投資と機材調達

2023年度の設備投資は、総額2,180億円（無形資産含む）です。当社グループは、運航効率を改善するための新型航空機導入に関する設備投資や、多様化する顧客ニーズに対応するための競争力投資、利便性向上・効率化を目的としたシステム投資を含む無形資産に関する設備投資等を行っております。2023年度に実施した設備投資の主な内容は、航空機5機（エアバスA350-1000型機3機、ボーイング787-8型機1機、ATR42-600型機1機）の新規購入および航空機購入のための前払金の支払いです。なお、ボーイング767-300型機2機を貨物専用機に改修しました。

航空機一覧	2022年度末			2023年度末			前年度末差
	所有	リース	合計	所有	リース	合計	
FSC [※]	大型機						
	Airbus A350-1000	0	0	0	3	0	3
	Airbus A350-900	12	4	16	11	4	15
	Boeing 777-300ER	13	0	13	13	0	13
	Boeing 777-200ER	3	0	3	0	0	0
	大型機 小計	28	4	32	27	4	31
	中型機						
	Boeing 787-9	19	3	22	19	3	22
	Boeing 787-8	25	0	25	23	0	23
	Boeing 767-300ER	16	11	27	16	9	25
	中型機 小計	60	14	74	58	12	70
	小型機						
	Boeing 737-800	47	9	56	47	9	56
	小型機 小計	47	9	56	47	9	56
	リ						
	Embraer 170/	32	0	32	32	0	32
	Embraer 190						
	De Havilland	5	0	5	5	0	5
	ジョナル機						
	ATR42-600/	13	1	14	14	1	15
	ATR72-600						
	リ						
	ジョナル機 小計	50	1	51	51	1	52
	貨物機 小計	0	0	0	0	4	4
	FSC 合計	185	28	213	183	30	213
LCC	Boeing 787-8	5	0	5	8	0	8
	Boeing 737-800	0	6	6	0	6	6
	LCC 合計	5	6	11	8	6	14
総計	190	34	224	191	36	227	+3

※FSC: フルサービスキャリア

6. 財政状態

2023年における財政状態は、格付評価上の自己資本比率は41.0%、ネットD/Eレシオは1.0倍と、引き続き健全な水準を維持しました。

(1) 資産

現金および現金同等物残高の増加などを主因として前年度末に比べ1,286億円増加し、2兆6,492億円となりました。

(2) 負債

契約負債の増加などを主因として、前年度末に比べ372億円増加の1兆7,008億円となりました。

(3) 資本

主に親会社の所有者に帰属する当期利益などにより、前年度末に比べ913億円増加の9,483億円となりました。

連結財政状態	2022年度末	2023年度末	前年度末差	(億円)
総資産	25,206	26,492	+1,286	
現金および現金同等物	6,392	7,138	+746	
有利子負債	9,255	8,872	△382	
1年内返済	1,119	1,069	△50	
自己資本 ^{*3}	8,162	9,099	+936	
自己資本比率(%) ^{*1*4}	32.4(39.3)	34.3(41.0)	+2.0pt(+1.6pt)	
D/Eレシオ(倍) ^{*5}	1.1	1.0	△0.2	
ネットD/Eレシオ(倍) ^{*2*6}	0.4(0.1)	0.2(△0.0)	△0.2(△0.1)	

※1 ()内の数字は、ハイブリッド・ファイナンスを加味した格付評価上の自己資本比率
 ※2 ()内の数字は、ハイブリッド・ファイナンスを加味した格付評価上のネットD/Eレシオ
 ※3 自己資本=親会社の所有者に帰属する持分
 ※4 自己資本比率=親会社所有者帰属持分比率
 ※5 D/Eレシオ=有利子負債/自己資本
 ※6 ネットD/Eレシオ=(有利子負債-現金および現金同等物)/自己資本

7. 燃油および為替ヘッジについて

(1)方針

燃油市況については、国際線の燃油使用量分は燃油サーチャージにより一定程度リスクヘッジが可能であるため、国内線で使用する燃油量程度をヘッジ対象としています。為替市況については、当社の外貨建て収入は燃油費を除く外貨建て費用とほぼ同規模であり、燃油費部分にリスクがあります。燃油市況と同様に、国際線の燃油使用量分には燃油サーチャージがあるため、国内線の燃油使用量分を対象としてヘッジを実施しています。ただし、足元では外貨収入が燃油費を除く外貨費用を上回る状況も見られることから、柔軟に対応できるようにしています。

燃油・為替市況実績	2022年度	2023年度	前年比(%)
シンガポール・ケロシン (USD/bbl)	128.3	103.2	△19.6
ドバイ原油 (USD/bbl)	95.2	81.9	△14.0
為替 (円/USD)	134.6	143.4	+6.5

(2)市況リスクの克服

ヘッジや燃油サーチャージによる市況変動リスク抑制効果は、各年度で見るとタイムラグがありますが、中期レンジで見ると、市況変動リスクはほぼ克服できており、一定期間の市況変動規模と、ヘッジと燃油サーチャージで市況の変動を抑制できています。

燃油ヘッジ

燃油使用量

国際線	燃油サーチャージ 收受
国内線	ヘッジ 対象

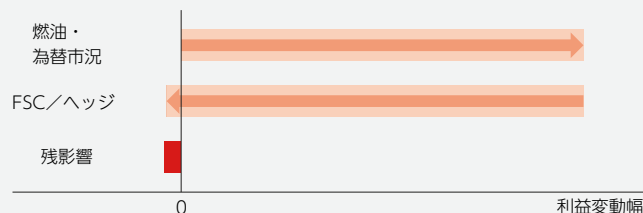
- 国内線使用量を対象にヘッジを実施、燃油市況変動に対応
- 国際線使用量は燃油サーチャージ收受で対応

為替ヘッジ

外貨費用 以外	外貨収入
燃油費	燃油サーチャージ 收受
国際線	ヘッジ 対象
国内線	

- 国内線使用量の燃油費を対象にヘッジ実施、燃油費における為替市況変動に対応
- 足許では海外発需要の高まりにより、外貨収入が燃油費を除く外貨費用を上回る

市況変動影響額イメージ



8. 退職給付債務

当社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型および非積立型の確定給付制度ならびに確定拠出制度を採用しており、ほぼ全ての従業員が対象となっております。また、従業員の退職などに際して、IFRSに準拠した数理計算による確定給付制度債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、これらの年金制度は、一般的な投資リスク、利率リスク、寿命リスク等にさらされていますが、重要なリスクではないと判断しています。

積立型の確定給付制度は、当社グループと法的に分離された年金基金により運用されています。年金基金の理事会および年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っています。

当連結会計年度末において、当社および連結子会社全体で退職一

時金制度については36社が有しています。また、企業年金基金はJAL企業年金基金など3基金等を有しています。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を有しています。当社を母体企業とするJAL企業年金基金では、キャッシュバランス類似制度などを選択制で導入しています。また、一部の国内連結子会社などにより構成されるJALグループ企業年金基金では、キャッシュバランスプランを導入しています。

9. 利益配分

当社は、株主の皆さまへの還元を経営の最重要事項の一つとして捉えており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保を確保しつつ、継続的・安定的な配当に加え、自己株式の取得を柔軟に行うことで、株主の皆さまへの還元を積極的に行うことを基本方針としています。

配当金額については、配当性向概ね35%程度を目安としつつ、継続性・安定性および予測可能性を重視して決定してまいります。加えて、自己株式の取得については、当社の財務状況などを見据え、積極的かつ柔軟に実施を検討します。これにより、当社は、ステークホルダーの皆さまへの期間利益および経営資源の適切な配分を実施することで、配当金総額と自己株式取得額の合計額を踏まえた総還元性向について、概ね35%から50%程度の範囲となるよう努めてまいります。また、資本効率の向上にも継続的に取り組み、配当金総額と自己株式取得額の合計額を株主に帰属する資本で除した「株主資本総還元率」の水準にも留意し、同指標については概ね3%以上となるよう努めてまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めています。

主要ESGデータ

E 環境

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
気候変動への対応						
二酸化炭素排出量						
温室効果ガススコープ1						
総量	千トン	9,121	4,421	6,214	8,222	9,102
航空機からのCO ₂ 排出量	千トン	9,085	4,393	6,194	8,193	9,072
航空機からのCO ₂ 排出量におけるGHG Scope1の割合	%	99.6	99.3	99.5	99.6	99.7
地上設備のCO ₂ 排出量*1						
車両のCO ₂ 排出量	千トン	15	14	14	10	9
有償輸送トンキロ当たり航空機CO ₂ 排出量	kg-CO ₂ /RTK	1.0648	1.3763	1.2751	1.0829	1.0040
全燃料に占めるSAFの使用率	%	1x10 ⁻⁴	0.009x10 ⁻⁴	2x10 ⁻⁴	47x10 ⁻⁴	120x10 ⁻⁴
JAL Green Operations推進によるCO ₂ 削減量	千トン	157	82	142	195	217
		(排出量の1.7%)	(排出量の1.8%)	(排出量の2.3%)	(排出量の2.4%)	(排出量の2.4%)
温室効果ガススコープ2*1	千トン	57	51	53	56	53
温室効果ガススコープ3						
総量	千トン	1,402.7	1,046.2	1,534.6	1,765.3	2,243.1
				(1,758.0)*2		(2,238.8)*2
カテゴリ1: 購入商品・サービス	千トン	215	166	198	287	356
カテゴリ2: 資本財	千トン	721	264	481	350	651
カテゴリ3: 燃料・エネルギー消費(スコープ1、スコープ2に含まれないもの)	千トン	455	603	842	1,111	1,219
カテゴリ5: 廃棄物	千トン	1.0	0.8	1.3	1.2	1.0
カテゴリ6: 出張	千トン	4.6	4.7	4.6	4.7	4.7
カテゴリ7: 通勤	千トン	6.1	7.7	7.7	8.1	9.1
カテゴリ8: リース	千トン	—	—	—	2.7	2.4
温室効果ガス スコープ1+2	千トン	9,178.0	4,472.0	6,267.0	8,278.0	9,155.0
温室効果ガス スコープ1+2+3	千トン	10,580.7	5,518.2	7,801.6	10,043.3	11,398.1
カーボンオフセットプログラムの提供						
JALカーボンオフセットサイト訪問者数	人	—	—	—	13,122	21,215
JALカーボンオフセット利用者数	人	—	—	—	385	1,785
エネルギー消費量 (航空)						
ジェット燃料	千kl	3,684	1,781	2,507	3,331	3,658
原油換算	千kl	3,488	1,687	2,357	3,154	3,426
エネルギー消費量 (地上)*3						
灯油	千GJ	0.3	1.2	1.2	1.0	1.2
重油A	千GJ	2.0	2.7	2.2	2.2	2.4
都市ガス、LPG	千GJ	257	245	241	193	177
蒸気、温水、冷水	千GJ	332	317	337	296	277
電気	千MWh	98	89	92	95	98
原油換算	千kl	40	35	39	37	38
電力換算						
エネルギー使用量(燃料合計)	千MWh	37,630	18,229	25,633	34,084	37,008

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー使用量(蒸気・温水・冷水その他)	千MWh	92	88	94	61	77
エネルギー使用量(総量)	千MWh	37,820	18,406	25,819	34,240	37,183
再生可能エネルギー使用量(総量)	千MWh	—	—	—	1.7	5.8
省燃費機材数						
Airbus A350	機	5	8	15	16	18
Boeing 787	機	49	49	51	52	53
Boeing 777	機	39	37	18	16	13
Boeing 737-800	機	62	61	64	62	62
Embraer 170	機	18	18	18	18	18
Embraer 190	機	14	14	14	14	14
ATR42-600	機	8	9	11	12	13
ATR72-600	機	2	2	2	2	2
省燃費機材総数	機	197	198	193	192	193
省燃費機材割合	%	82	84	85	86	86
環境投資						
投資額	十億円	181.3	55.3	132.0	86.1	179.6
車両						
自動車台数	台	3,609	3,604	3,537	3,649	3,695
ガソリン使用量	kl	691	495	539	636	694
軽油使用量	kl	7,430	5,125	5,964	6,772	7,392
バイオディーゼル混合燃料の使用量	kl	—	—	—	10	45
生物多様性の保全						
水使用量						
取水						
上水	千m ³	447	335	316	381	449
地下水、海、河川、湖、工業用水	千m ³	0	0	0	0	48
総量	千m ³	447	335	316	381	497
認証取得済み商材の活用						
森林資源に配慮された国際的な認証紙を利用している機内アイテム数の割合	%	15.9	66.5	66.5	87.8	94.4
違法な野生生物取引の防止						
違法な野生生物の輸送回数	回	0	0	0	0	0
取り扱い食材・商材における生物多様性への配慮						
ESGリスク食材・商材社内ガイドラインの違反件数	件	—	—	—	0	0
限られた資源の有効利用						
プラスチック						
客室とラウンジにおける自社規格品の「新規石油由来」使い捨てプラスチック削減率	%	2.5	10.4	25	45	57.6
空港・貨物輸送における使い捨てプラスチックの環境配慮素材利用率	%	—	87.6	90	91	91

E 環境	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
食品廃棄						
ジャルロイアルケータリング(JRC) 成田・羽田における食品廃棄	トン	153.5	22.5	24.3	62.1	75.3
ジャルロイアルケータリング(JRC) 成田・羽田における堆肥化された 食品廃棄物の総重量	トン	11.8	6.3	11.7	46.5	75.3
廃棄総計	トン	141.7	16.2	12.6	15.5	0.0
木材/紙/繊維容器						
原価に対するカバー割合	%	—	43.6	30.8	100.0	100.0
総重量	トン	—	369.0	77.9	249.8	326.6
リサイクル素材および/または 認証済み原料の総重量に対する割合	%	—	99.5	99.7	100.0	100.0
AWB(航空貨物輸送状)の電子化の割合	%	—	—	25	62.5	82.6
環境汚染の予防						
窒素酸化物						
航空機のLTOサイクル*4での排出量	千トン	5.54	2.43	3.06	4.66	4.62
炭化水素/HC						
航空機のLTOサイクル*4での排出量	千トン	0.66	0.13	0.15	0.25	0.24
一酸化炭素/CO						
航空機のLTOサイクル*4での排出量	千トン	4.35	1.71	2.40	3.47	3.50
VOC(揮発性有機化合物)排出量						
代替フロン排出量(航空機)	kg	3.94	1.96	14.27	13.02	19.85
産業廃棄物						
総量	トン	3,330	2,834	3,998	3,148	2,814
廃棄物のリサイクル量	トン	3,320	2,817	3,985	3,130	2,794
埋め立て総量	トン	10	17	13	18	20
PCB(ポリ塩化ビフェニール)廃棄物	トン	0	0	0	0	3.6
最終処分率	%	0.3	0.6	0.3	0.6	0.7
騒音の低減						
低騒音機材						
ICAO Chapter 4 基準相当機材率	%	100	100	100	100	100
ICAO Chapter 14 基準相当機材率	%	45	40	41	42	42
その他						
環境違反						
法的義務・規制違反の件数	件	0	0	0	0	0
上記に関連する罰金/罰則の金額	円	0	0	0	0	0

*1 本社、空港、メンテナンスセンター、支店に2019年度より機内食工場を追加

*2 第三者保証取得データ(カテゴリー1,2,3,6,7,8)の合算値

*3 本社、空港、メンテナンスセンター、支店

*4 ICAOの定める離発着を1回とする基準

第三者保証の取得 [PDF](#) 温室効果ガス独立検証証明書

https://www.jal.com/ja/sustainability/environment/environment-management/pdf/ja_CO2_JAL_20240705_verification_statements.pdf

[PDF](#) NOx排出量/水使用量 独立検証証明書

https://www.jal.com/ja/sustainability/environment/environment-management/pdf/ja_NOx_JAL_20240705_verification_statements.pdf

S 社会

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人財*1						
人財基礎						
人員						
連結従業員数						
全体*2	人	35,653	36,060	35,423	36,039	36,500
職種別						
地上職*2	人	25,278	25,244	25,191	25,638	25,328
運航乗務員	人	2,766	2,876	3,082	3,196	3,375
客室乗務員	人	7,609	7,940	7,150	7,205	7,797
管理職比率	%	14.8	15.0	15.9	15.9	15.2
一般職比率	%	85.1	85.0	84.1	84.1	84.8
資格						
運航乗務員(機長+副操縦士)*3	人	2,519	2,620	2,632	2,782	2,883
航空整備士(国家資格を有する者)*3	人	1,859	1,856	1,867	1,929	1,947
採用・離職						
新入社員数	人	3,711	2,352	718	1,776	4,274
新入社員数(男性)*4	人	186	156	115	118	270
新入社員数(女性)*4	人	855	567	18	36	828
中途採用者数	人	50	6	0	53	131
(日本雇用の業務企画職)*4						
総離職率*4	%	3.9	2.4	3.7	4.4	5.1
総離職率(男性)*4	%	—	—	2.2	1.8	2.3
総離職率(女性)*4	%	—	—	1.5	2.6	2.8
自発的離職率*4	%	1.9	1.1	1.6	2.6	2.8
定年退職後再雇用者数*4	人	622	735	837	926	1,061
採用にかかる平均費用*4	万円	8.1	15.9	20.6	16.4	19.0
平均年齢						
全体	歳	39.4	38.6	39.4	39.6	39.2
職種別						
地上職	歳	40.2	39.1	40.0	40.1	39.8
運航乗務員	歳	43.8	44.0	43.8	43.6	43.6
客室乗務員	歳	35.0	35.0	35.8	36.4	36.1
多様性						
人員						
女性従業員比率	%	50.6	51.7	50.1	50.6	51.3
男性従業員比率	%	49.4	48.3	49.9	49.4	48.7
女性管理職比率*5	%	18.4	19.5	21.9	22.8	23.2
女性管理職比率(組織を率いる管理職)	%	—	—	26.4	28.4	29.8
外国人管理職比率(地上管理職)*4 *6	%	19.5	19.9	20.5	18.1	19.4
海外事業所での海外雇用社員比率*4	%	88.4	84.0	90.1	89.0	87.2
海外雇用管理職数*4	人	216	218	226	222	229
海外事業所での 海外雇用社員管理職比率*4	%	56.3	53.0	57.4	55.9	55.5
中途採用社員在職者数*4	人	—	—	—	—	3,372
障がい者雇用率*7	%	2.62	2.67	2.64	2.75	2.90

S 社会		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
平均勤続年数							
職種・男女別							
全職種(連結)	男性	年	—	—	—	19.0	18.3
	女性	年	—	—	—	10.4	9.9
運航乗務員(連結)	男性	年	18.4	16.6	15.9	15.7	15.2
	女性	年	4.7	3.5	3.5	3.7	4.0
客室乗務員(連結)	男性	年	7.8	6.2	5.2	4.0	2.9
	女性	年	9.5	8.7	9.3	9.6	9.0
地上職(連結)	男性	年	19.6	19.2	19.5	19.9	19.1
	女性	年	9.6	9.6	10.6	11.1	10.6
全職種(単体*4)	男性	年	—	21.4	21.4	21.3	20.9
	女性	年	—	10.5	11.7	12.4	12.0
運航乗務員(単体*4)	男性	年	21.0	21.2	21.0	20.9	20.7
	女性	年	5.4	5.9	6.1	5.5	5.7
客室乗務員(単体*4)	男性	年	6.8	6.8	8.3	9.0	5.1
	女性	年	10.2	10.3	11.6	12.3	11.6
地上職(単体*4)	男性	年	22.1	22.0	22.2	22.2	21.6
	女性	年	13.7	13.2	13.1	13.9	15.4
年収							
平均年収							
全体		千円	6,684	5,638	5,521	6,670	7,246
運航乗務員(連結)		千円	20,225	17,695	17,420	18,797	19,593
客室乗務員(連結)		千円	5,151	3,769	3,886	5,079	5,687
地上職(連結)		千円	5,667	4,883	4,558	5,617	6,162
運航乗務員(単体*4)	男性	千円	—	—	—	18,166	19,167
	女性	千円	—	—	—	6,528	7,425
客室乗務員(単体*4)	男性	千円	—	—	—	4,823	4,830
	女性	千円	—	—	—	5,189	6,010
地上職(単体*4)	男性	千円	—	—	—	7,442	8,206
	女性	千円	—	—	—	5,686	5,860
男女間賃金差異							
運航乗務員(単体*4)		%	—	—	—	35.9	38.7
客室乗務員(単体*4)		%	—	—	—	107.6	124.4
地上職(単体*4)		%	—	—	—	76.4	71.4
研修							
一人当たりの研修時間		時間/人	72.3	277.1	162.3	259.4	65.3
一人当たりの研修費用		円/人	449,480	109,321	84,469	138,651	164,103
健康経営^{※8}							
健康診断の受診率							
社員		%	100	100	100	100	100
家族 ^{※9}		%	37.5	36.0	40.7	47.1	FY24中に開示
乳がん検査受診率							
社員、18歳以上の家族等		%	36.7	43.4	—	—	—
社員		%	—	—	58.9	62.0	61.4
35歳以上の家族等		%	—	—	30.2	33.4	34.7

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
子宮がん検査受診率						
社員、18歳以上の家族等	%	30.7	38.6	—	—	—
社員	%	—	—	54.1	57.9	57.4
18歳以上の家族等	%	—	—	25.4	27.9	29.8
肥満率(BMI 25以上)						
社員、家族等	%	—	—	19.1	19.3	19.1
高ストレス者割合						
社員	%	—	—	8.7	10.8	10.8
喫煙率						
男性	%	27.9	26.3	25.9	25.4	24.7
女性	%	5.0	4.2	4.2	4.3	4.0
エンゲージメント						
エンゲージメントの高い社員の割合 ^{※10}	%	54.4	54.4 (調査無し)	51.7	51.7 (調査無し)	53.8
働き方						
ライフイベントと仕事の両立						
男性社員の育児休業取得率 ^{※4 ※11}	%	81.8	106.3	99.3	87.2	80.5
介護休業制度利用者 ^{※4}	人	53	40	20	42	36
労働生産性の向上						
総実労働時間数 ^{※4}	時間/人	1,862	1,878	1,890	1,884	1,876
有給休暇取得率 ^{※4}	%	79.0	71.5	74.5	81.0	84.5
一人当たり月平均時間外労働時間数 ^{※4}	時間/人	9.5	8.0	9.9	10.5	9.7
労働災害 ^{※4}	件	28	13	11	47	60
テレワーク実施延べ人数 ^{※4}	人	36,105	336,287	346,167	277,028	232,327
ワーケーション・プリージャー制度 利用件数 ^{※4 ※12}	件	247	918	1,533	1,521	1,679

※1 日本航空株式会社および連結子会社53社
 ※2 2023年度より人材派遣会社からの派遣社員およびパートタイム社員を除く
 ※3 各年度の前年度1月1日時点
 ※4 日本航空株式会社のみ
 ※5 2023年度より組織を率いる管理職を対象に集計
 ※6 (海外現地雇用の管理職+日本雇用の業務企画職と整備技術職の外国籍の管理職)/総管理職数
 ※7 各年度の翌年度6月1日時点、日本航空株式会社と特例子会社 株式会社JALサンライズとの合算値
 ※8 日本航空健康保険組合のデータに基づき算出
 ※9 2020年度までは35歳以上の家族を対象に集計。2021年度から40歳以上の家族を対象に集計
 ※10 調査は2022年度以前は2年おきに実施、2023年度以降は毎年度実施。5段階評価のうち4または5を選択した社員の割合。2020年度、2022年度は前年度の結果を記載
 ※11 2021年度以前は育児休業制度利用者延べ人数で計算
 ※12 2019年度はワーケーション実績のみ



	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人権の尊重						
人権デューデリジェンス対応実施率	%	—	—	—	100	100
人権尊重に関わる教育の受講率	%	—	—	—	81.9	75.5
長時間労働に該当する社員比率	%	—	—	—	1.98	3.57
情報開示とコンプライアンス						
情報開示と対話						
機関投資家数						
国内投資家との面談(延べ数)	件	167	209	188	162	171
海外投資家との面談(延べ数)	件	219	262	164	230	214
合計	件	386	471	352	392	385
うち、経営陣による面談	件	63	173	91	112	124
個人株主						
IRメール登録者数	人	—	1,805	7,464	15,000	18,290
コンプライアンス						
内部通報件数	件	—	—	—	170	236
責任ある調達活動の推進						
主要サプライヤーの健全性確認率	%	18.0	37.0	62.0	81.0	100
全メーカー工場・機用品庫の航空保安監査回数	回	2	2	2	2	2
リスクマネジメント						
情報セキュリティ・個人情報保護						
情報漏えいインシデント発生件数	件	0	2	0	2	0
顧客のプライバシーに関するデータが二次的目的で使用される割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プライバシー保護に関する外部機関から寄せられ実証された苦情件数	件	0	0	0	0	0
プライバシー保護に関する規制当局からの苦情件数	件	0	0	0	0	0
BCMの強化						
BCPに基づく演習の実施回数	回	1	1	4	4	2
コーポレートガバナンス						
コーポレートガバナンス・コードへの適合率*1	%	100	100	100	100	100
取締役および監査役の取締役会出席率	%	98.3	100	100	99.6	98.7
取締役数*1	人	10	10	9	9	9
社外取締役比率*1	%	30	30	33	33	33
女性取締役数*1	人	1	1	1	1	2
女性役員数(取締役含む)*1	人	5	5	5	6	8
女性役員比率*1	%	—	13.2	13.9	16.7	22.2

*1 日本航空株式会社のみ

その他

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
社会貢献活動						
チャリティマイル寄付金額	円	9,208,500	11,328,500	0	4,611,500	27,307,000
ボランティア参加人数	人	7,745	9,772	6,125	5,198	6,253
ボランティア合計時間	時間	51,734	33,600	27,952	21,361	25,929
子どもの夢応援プロジェクト寄付マイル	マイル	—	—	—	3,843,000	768,000
空育®の参加人数	人	191,840	20,435	50,147	52,586	77,968

第三者保証の取得 [PDF 社会性データ https://www.jal.com/ja/sustainability/human/human_rights/pdf/social_assurance.pdf](https://www.jal.com/ja/sustainability/human/human_rights/pdf/social_assurance.pdf)

航空領域 (FSC・LCC・貨物郵便)

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
安全	航空事故		件	1	0	2	3	1	
	重大インシデント		件	3	1	1	0	1	
	イレギュラー運航 ^{*1}		件	33	39	47	48	39	
	安全上のトラブル ^{*2}	システム不具合(エンジン)	件	9	6	6	10	17	
		システム不具合(エンジン以外)	件	36	13	23	22	30	
		落下物	件	4	1	1	3	2	
機材	大型機	Airbus A350-1000	機	0	0	0	0	3	
		Airbus A350-900	機	5	8	15	16	15	
		Boeing 777-300ER	機	13	13	13	13	13	
		Boeing 777-300	機	4	4	4	0	0	
		Boeing 777-200ER	機	11	11	8	3	0	
		Boeing 777-200	機	11	9	4	0	0	
	中型機	Boeing 787-9	機	20	20	22	22	22	
		Boeing 787-8	機	29	29	29	30	31	
		Boeing 767-300ER	機	29	29	29	27	27	
		Boeing 767-300	機	5	2	0	0	0	
	小型機	Boeing 737-800	機	62	61	65	62	62	
		Airbus A321ceo P2F	機	0	0	0	0	2	
	リージョナル機	Embraer 170/Embraer 190	機	32	32	32	32	32	
	プロップ機	ATR42-600/ATR72-600	機	10	11	13	14	15	
		De Havilland DHC-8-400CC	機	5	5	5	5	5	
		SAAB340B	機	5	3	0	0	0	
	合計		機	241	237	239	224	227	
	運航実績	就航空港	国内線 (LCCの運航便を含む)	地点	62	61	61	64	65
			国際線	地点	378	368	380	376	384
便数		国内線	便	242,603	134,325	244,022	263,585	266,243	
		国際線	便	51,129	8,138	17,127	28,688	40,834	
		合計	便	293,732	142,463	261,149	292,273	307,077	
運航率		国内線	%	98.12	97.12	98.06	98.46	98.03	
		国際線	%	99.36	99.04	99.24	99.82	99.9	
定時出発率		国内線	%	86.71	96.74	94.15	91.33	84.69	
		国際線	%	86.35	93.17	88.98	74.05	81.06	
		合計	%	86.62	96.02	93.38	89.63	84.21	
定時到着率		国内線	%	83.29	96.27	92.99	88.88	80.75	
		国際線	%	86.83	95.33	91.78	79.74	81.59	
		合計	%	84.18	96.38	92.81	87.99	80.86	
提携航空会社数		国内線 ^{*3}	社	3	3	3	4	4	
	国際線	社	36	35	35	34	34		

航空領域 (FSC・LCC・貨物郵便)

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
運航実績	便数(ZIPAIR Tokyo)	合計	便	—	943	2,041	3,100	5,061
	便数(スプリング・ジャパン)	国内線	便	—	—	837	4,500	4,068
		国際線	便	—	—	118	335	2,037
		合計	便	—	—	955	4,835	6,105
輸送実績	国内線(フルサービスキャリア)	旅客数	人	33,783,710	12,212,131	16,238,833	30,109,920	35,109,846
		国内の旅客輸送量の増加 ^{*4}	%	—	▲74.2(LCC除く)	▲59(LCC除く)	▲15	2
		訪日外国人国内線利用人数	人	701,240	49,188	121,844	582,180	912,578
		どこかにマイルの利用者数	万人	—	—	—	54	63
		有償旅客キロ ^{*5}	千人・キロ	25,443,520	9,282,122	12,089,054	23,090,624	26,771,128
		有効座席キロ ^{*6}	千座席・キロ	36,199,539	19,452,985	24,535,597	35,243,210	35,184,302
		有償座席利用率	%	70.3	47.7	49.3	65.5	76.1
	国際線(フルサービスキャリア)	旅客数	人	8,277,987	357,519	892,471	4,348,562	6,628,180
		有償旅客キロ ^{*5} ^{*7}	千人・キロ	41,905,628	2,196,423	6,027,871	27,310,618	37,201,833
		有効座席キロ ^{*6} ^{*7}	千座席・キロ	54,324,546	11,918,047	22,780,657	38,039,283	47,328,459
		有償座席利用率 ^{*7}	%	77.1	18.4	26.5	71.8	78.6
	貨物郵便	国内線有償貨物トン・キロ	千トン・キロ	328,182	237,874	231,515	280,599	282,974
		国際線有償貨物トン・キロ	千トン・キロ	2,407,691	1,948,205	3,113,671	2,795,737	2,515,410
国内の貨物輸送量の増加 ^{*4}		%	—	▲30	▲34	▲17	▲15	
医薬品輸送・取り扱いの実績 ^{*4}		トン	610	+18%	+92%	+123%	+437%	
顧客満足	NPS(Net Promoter Score) ^{*8}	国内線	ポイント	+7.6	+23.0	+7.1	+3.0	+6.8
		国際線	ポイント	+8.2	+30.0	+7.4	▲3.3	+3.3
	お客さまの声	件	37,621	19,712	21,095	30,795	30,487	
アクセシビリティ	移動にバリアを感じているお客さまの数	左記のお客さまの搭乗率	%	0.36	0.29	0.64	0.71	0.81
		金属探知機に反応しない木製車いすの数	台	478	478	478	508	508

表中の数値は、2019年度は日本基準、2020年度以降は国際財務報告基準(IFRS)に基づいています。

※1 航空機の多重システムの一部のみの不具合が発生した場合などに、運航乗務員がマニュアルに従って措置した上で、万全を期して引き返した結果、目的地などの予定が変更されるものです(鳥衝突、被雷等を除く)。

一般的には、直ちに運航の安全に影響を及ぼすような事態ではありません。

※2 航空法第111条の4ならびに航空法施行規則第221条の2第3号および第4号に基づき、国土交通省への報告が義務付けられたものが該当します。なお、航空法第76条第1項各号に掲げる事故および航空法第76条の2に規定する事態(重大インシデント)は該当しません。

一般的には、直ちに航空事故の発生につながるものではありません。

※3 ジェットスター・ジャパンは国際線接続路線のみでの提携

※4 2019年対比。貨物の医薬品輸送・取り扱いの実績には成田空港医薬専用定温庫の取り扱い量を含む。

※5 有償旅客キロ(Revenue Passenger-Kilometers): 有償旅客が搭乗し、飛行した距離の合計。有償旅客数×輸送距離(キロ)

※6 有効座席キロ(Available Seat-Kilometers): 旅客輸送容量の単位。総座席数×輸送距離(キロ)

※7 国際線の「有償旅客数」「有償旅客キロ」「有効座席キロ」「有償座席利用率」の各数値は、「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しています。

※8 2020年度までは2017年度期初実績対比。2021年度以降は2021年度期初実績対比。

安全に関するデータの詳細は当社Webサイト「安全報告書」をご覧ください。安全報告書 <https://www.jal.com/ja/safety/report/>

非航空領域(マイル・ライフ・インフラ)

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
マイル・カード	JMB会員数(延べ人数)	百万人	約35.0	約35.5	約36.0	約37.0	約38.0	
	発行マイル指標*1	FY18=100 とした指標	104.3	81.7	87.6	101.4	124.1	
	JALカード会員数	万人	372.0	358.0	346.1	344.3	348.1	
	株式会社ジャルカード収入*2	営業収益 売上収益	億円 億円	201 196	— 186	— 185	— 171	— 132
旅行	株式会社ジャルパック旅行取扱人数 全体	人	2,789,979	1,141,342	1,004,500	2,149,697	1,765,244	
	海外旅行	人	183,202	45	68	17,447	59,905	
	国内旅行	人	2,606,388	1,141,293	1,004,450	2,131,981	1,704,610	
	訪日外国人旅行者	人	389	4	32	269	729	
	株式会社ジャルパック収入*2	営業収益 売上収益	億円 億円	1,696 1,701	— 555	— 458	— 1,088	— 1,154
	株式会社JALUX収入*2	売上収益	億円	—	—	—	279	320
受託	外国航空会社受託便数	旅客便 貨物便 合計	万便 万便 万便	8.2 0.5 8.7	0.3 0.6 0.9	1.1 0.6 1.7	2.3 0.6 2.9	6.1 0.5 6.6
	外部との連携	JAL Wellness & Travel の推進	提携自治体数	—	—	—	4	5
		包括連携協定都市数*3	都市	20	25	41	47	49
		連携協定校数*4	校	25	30	32	33	34
ラボ・アライアンス数*5		社	11	12	12	11	11	
社外ステークホルダーとのワークスタイル研究の推進	研究会の 会員組織数	—	—	—	52	77		

表中の数値は、2019年度は日本基準、2020年度以降は国際財務報告基準(IFRS)に基づいています。

※1 航空搭乗を除く発行マイル数

※2 各数値は連結消去前のものとなります。また、2020年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用しております。これに伴い、2019年度の売上収益数値は当該会計基準を遡って適用した後の値となっています。

※3 一部、自治体ではなく協議会との連携協定も含む。

※4 日本航空株式会社のみ

※5 2024年2月にて活動終了

国際線ルートマップ

(2024年5月31日現在)



就航都市数

386地点 378都市

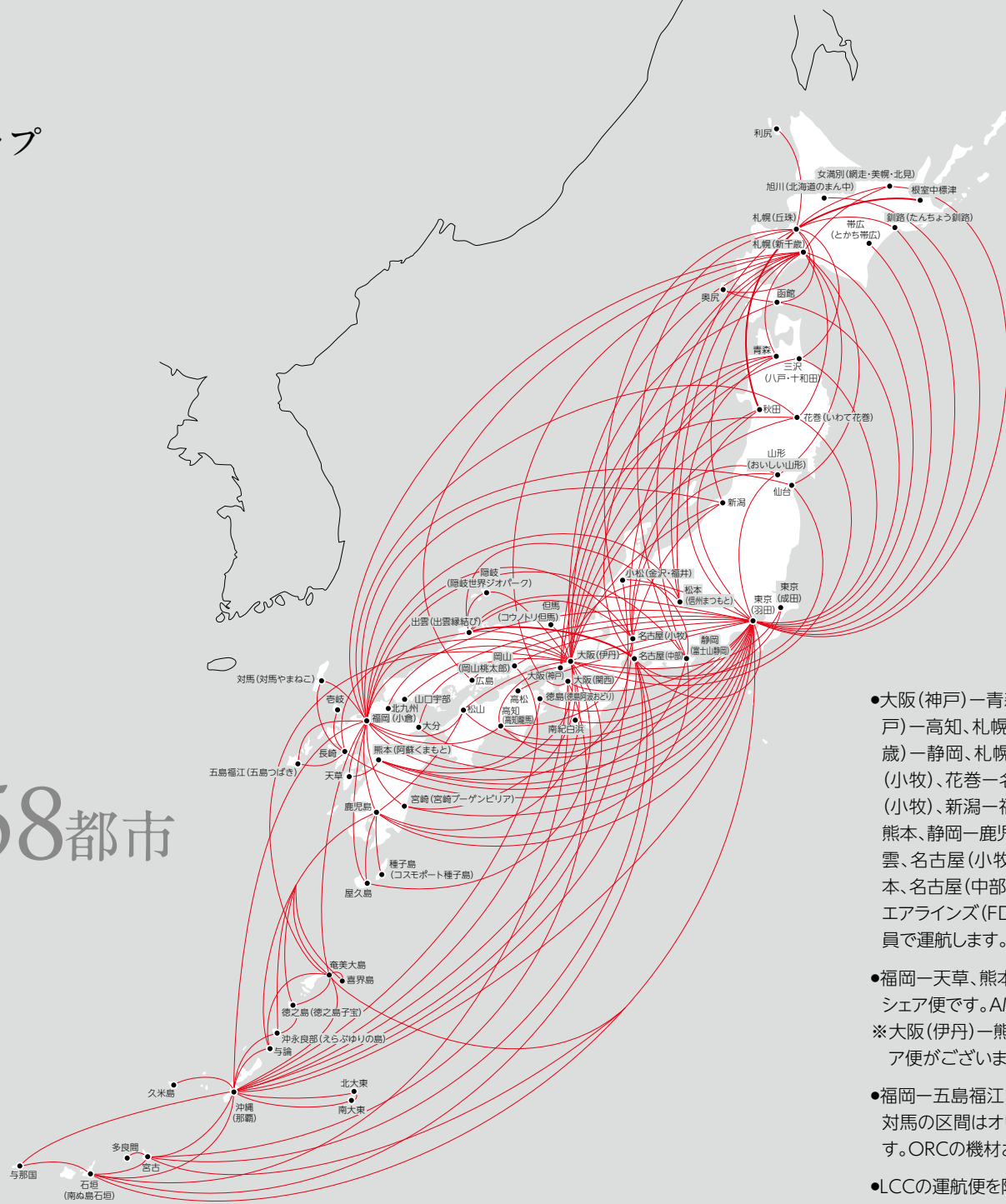
- 上記ルート図は、コードシェア便を含みます。
- 上記地図は、JALのオンライン都市を中心に都合上変形デフォルメしています。
- 破線(---)は、片道のみの運航路線です。

国内線ルートマップ

(2024年5月31日現在)

就航都市数

64地点 58都市



- 大阪(神戸)ー青森、大阪(神戸)ー花巻、大阪(神戸)ー松本、大阪(神戸)ー高知、札幌(新千歳)ー山形、札幌(新千歳)ー松本、札幌(新千歳)ー静岡、札幌(丘珠)ー松本、札幌(丘珠)ー静岡、青森ー名古屋(小牧)、花巻ー名古屋(小牧)、山形ー名古屋(小牧)、新潟ー名古屋(小牧)、新潟ー福岡、松本ー福岡、静岡ー出雲、静岡ー福岡、静岡ー熊本、静岡ー鹿児島、名古屋(小牧)ー札幌(丘珠)、名古屋(小牧)ー出雲、名古屋(小牧)ー高知、名古屋(小牧)ー福岡、名古屋(小牧)ー熊本、名古屋(中部)ー出雲、名古屋(中部)ー高知の区間はフジドリームエアラインズ(FDA)とのコードシェア便です。FDAの機材および乗務員で運航します。
- 福岡ー天草、熊本ー天草の区間は天草エアライン(AMX)とのコードシェア便です。AMXの機材および乗務員で運航します。
※大阪(伊丹)ー熊本の区間の一部便においても、AMXとのコードシェア便がございます。
- 福岡ー五島福江、福岡ー対馬、長崎ー壱岐、長崎ー五島福江、長崎ー対馬の区間はオリエンタルエアブリッジ(ORC)とのコードシェア便です。ORCの機材および乗務員で運航します。
- LCCの運航便を除く

連結子会社一覧

(2024年4月1日現在)



名称	資本金 (百万円)	議決権の所有割合		
		直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)
航空運送事業セグメント				
航空運送事業				
●フルサービスキャリア				
株式会社ジェイエア	100	100.0	—	100.0
日本エアコミューター株式会社	300	60.0	—	60.0
株式会社北海道エアシステム	490	57.3	—	57.3
日本トランスオーシャン航空株式会社	4,537	72.8	—	72.8
琉球エアコミューター株式会社	396	—	74.5	74.5
●ローコストキャリア				
株式会社ZIPAIR Tokyo	100	100.0	—	100.0
スプリング・ジャパン株式会社	100	66.7	—	66.7
●空港旅客サービス				
株式会社JALスカイ	100	100.0	—	100.0
JALスカイエアポート沖縄株式会社	33	66.7	33.3	100.0
株式会社JALスカイ大阪	30	100.0	—	100.0
株式会社JALスカイ九州	30	100.0	—	100.0
株式会社JALスカイ札幌	30	100.0	—	100.0
株式会社JALスカイ金沢	10	100.0	—	100.0
株式会社JALスカイ仙台	10	100.0	—	100.0
●グランドハンドリング				
株式会社JALグランドサービス	100	99.8	0.2	100.0
株式会社JALグランドサービス大阪	10	—	100.0	100.0
株式会社JALグランドサービス九州	10	—	100.0	100.0
株式会社JALグランドサービス札幌	10	—	97.7	97.7
●整備				
株式会社JALエンジニアリング	80	100.0	—	100.0
株式会社JALメンテナンスサービス	10	100.0	—	100.0
●貨物				
日航関西エアカーゴシステム株式会社	100	69.2	—	69.2
株式会社JALカーゴサービス	50	100.0	—	100.0
株式会社JALカーゴハンドリング	50	—	100.0	100.0
株式会社JALカーゴサービス九州	20	40.0	40.0	80.0
●旅客販売				
株式会社JALナビア	50	100.0	—	100.0
●マイルージ				
株式会社JALマイルージバンク	40	100.0	—	100.0
●空港周辺事業				
ジャルロイヤルケータリング株式会社	2,700	51.0	—	51.0

名称	資本金*1	議決権の所有割合		
		直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)
その他セグメント				
●整備				
株式会社JALエアテック	100	67.2	3.4	70.6
●貨物				
JUPITER GLOBAL LIMITED	1,960	46.4	4.6	51.0
	千香港ドル			
●旅客販売				
株式会社ジャルパック	80	96.7	1.1	97.8
株式会社JAL JTAセールス	30	16.7	83.3	100.0
JALPAK INTERNATIONAL HAWAII, INC.	1,000	—	100.0	100.0
	千米ドル			
JALPAK INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.	1,600	—	100.0	100.0
	千ユーロ			
JALPAK INTERNATIONAL (FRANCE) S.A.S.	160	—	100.0	100.0
	千ユーロ			
EURO-CREATIVE TOURS (U.K.) LTD.	100	—	100.0	100.0
	千英ポンド			
PT. TAURINA TRAVEL DJAYA*2	500,000	—	49.0	49.0
	千インドネシアルピア			
●空港周辺事業				
株式会社JALエービーシー	100	—	100.0	100.0
●その他				
株式会社JALUX	2,558	21.6	48.1	69.7
株式会社JALインフォテック	702	100.0	—	100.0
JALペイメント・ポर्ट株式会社	390	16.5	68.5	84.9
株式会社ジャルカード	360	50.6	—	50.6
株式会社JAL-DFS	300	—	60.0	60.0
株式会社JALファシリティーズ	180	85.0	6.0	91.0
SJフューチャーホールディングス株式会社	100	50.5	—	50.5
JAL Agriport株式会社	100	100.0	—	100.0
JALビジネスアビエーション株式会社	100	51.0	—	51.0
株式会社JALブランドコミュニケーション	100	100.0	—	100.0
JTAインフォコム株式会社	50	—	100.0	100.0
JAL SBI フィンテック株式会社	45	51.0	—	51.0
株式会社JALサンライト	20	100.0	—	100.0
株式会社JALUXエアポート	15	—	100.0	100.0
株式会社オーエフシー	10	50.0	40.0	90.0

*1 単位の記載がないものは全て「百万円単位」

*2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

社外からの主な評価（2023年～2024年）

主な評価・受賞については当社Webサイトにも掲載しています。  商品・サービスに関する評価 <https://www.jal.com/ja/outline/awards.html>  プレスリリース: 受賞 <https://press.jal.co.jp/ja/awards/>

サステナビリティに関する評価

- S&P Dow Jones Indices



- FTSE Russell



- CDP



- 経済産業省
- 東京証券取引所



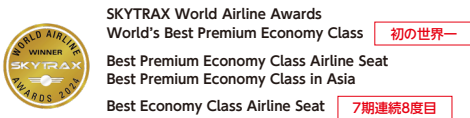
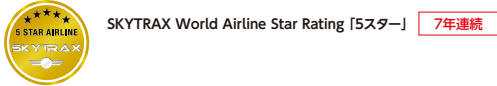
サービス品質、安全・安心への取り組み、サステナビリティに関する取り組みの総合評価

- APEX



空港・機内における商品・サービスに対する評価

- SKYTRAX



DEI推進に対する評価

- 一般社団法人work with Pride



- JobRainbow



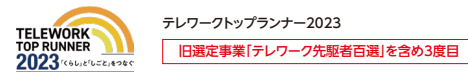
- MSCI



※当社によるMSCIインデックスへの組み入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名称の使用は、MSCIまたはその関係会社による当社の後援、宣伝、販売促進を目的としていません。MSCIのサービスおよびデータはMSCIの独占的財産で、MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

ワークスタイル変革に対する評価

- 総務省



健康経営に対する評価

- 経済産業省
- 東京証券取引所



DX推進に対する評価

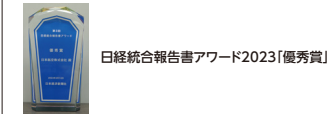
- 経済産業省
- 東京証券取引所
- 独立行政法人情報処理推進機



- 公益社団法人企業情報化協会
- IT賞 (顧客・事業機能領域)

情報開示に対する評価

- 日本経済新聞社



- 公益社団法人日本証券アナリスト協会

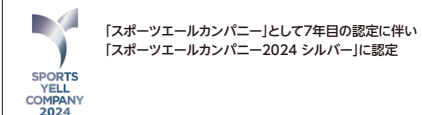


- 環境省



ウェルネス推進に対する評価

- スポーツ庁



株式情報 (2024年3月31日現在)

● 上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

● 証券コード 9201

● 1単元の株式数 100株

● 決算期日 3月31日

● 定時株主総会 毎年6月

● 同総会権利行使
株主確定日 3月31日

● 配当金受領
株主確定日 3月31日 9月30日

● 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

● 同連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日綱町1-1
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
(土・日・祝日・年末年始を除く 9:00~17:00)
Webサイト <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

● 公告の方法
電子公告により行います。
公告掲載URL <https://www.jal.com/ja/investor/publicnotices/>
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

● 外国人等の株主名簿への記載・記録の制限

航空法第120条の2に関連して当社定款には次の規定がある。

第12条 当社は、次の各号のいずれかに掲げる者からその氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が当社の議決権の3分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することを拒むものとする。
(1)日本の国籍を有しない人
(2)外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの
(3)外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体
2. 当社は、社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項又は第8項に基づく振替機関からの通知に係る株主のうち前項各号のいずれかに掲げる者の有する株式のすべてについて株主名簿に記載又は記録することとした場合に前項各号に掲げる者の有する議決権の総数が当社の議決権の3分の1以上を占めることとなるときは、前項各号に掲げる者の有する議決権の総数が当社の議決権の3分の1以上を占めることにならないように当該株式の一部に限って株主名簿に記載又は記録する方法として国土交通省令で定める方法に従い、株主名簿に記載又は記録する。

● 発行可能株式総数 750,000,000株

(普通株式) (700,000,000株)
(第1種優先株式) (12,500,000株)
(第2種優先株式) (12,500,000株)
(第3種優先株式) (12,500,000株)
(第4種優先株式) (12,500,000株)

● 発行済株式総数

普通株式 437,143,500株(単元は100株)
株主数 479,153人
※発行済株式総数には自己株式136,327株を含みます。

● 大株主

株主名	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	80,412,000	18.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	27,266,200	6.23
京セラ株式会社	7,638,400	1.74
JPモルガン証券株式会社	5,107,711	1.16
株式会社大和証券グループ本社	5,000,000	1.14
GOVERNMENT OF NORWAY	4,216,486	0.96
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,346,162	0.76
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. 620313	2,955,500	0.67
THE BANK OF NEW YORK 134088	2,673,100	0.61
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	2,532,209	0.57
計	141,147,768	32.24

※ 議決権比率は自己株式136,327株を控除して計算し、小数点第3位以下を切捨処理しています。

会社情報 (2024年3月31日現在)

社名	日本航空株式会社
本社	所在地 東京都品川区東品川二丁目4番11号 野村不動産天王洲ビル 電話番号 03(5460)3121
設立	1951年8月1日
代表取締役 社長執行役員	鳥取 三津子
資本金	273,200百万円
従業員数	連結 36,500名 単体 13,791名
事業内容	1. 定期航空運送事業および不定期航空運送事業 2. 航空機使用事業 3. その他附帯するまたは関連する一切の事業

その他の情報媒体

本レポートの他、ステークホルダーの皆さまに向けてWebサイト、各種冊子などにも詳細情報を掲載しておりますので、ご覧ください。

●Webサイト

<https://www.jal.com/ja/>
Webサイト内でも下記の詳細情報について開示しています。

●会社情報

<https://www.jal.com/ja/company/>



●安全・安心

<https://www.jal.com/ja/safety/>

●サステナビリティ

<https://www.jal.com/ja/sustainability/>

●IR情報

<https://www.jal.com/ja/investor/>

●その他情報媒体

安全報告書

<https://www.jal.com/ja/safety/report/>

コーポレート・ガバナンス報告書

<https://www.jal.com/ja/philosophy-vision/governance/>

有価証券報告書

<https://www.jal.com/ja/investor/library/group.html>

決算短信

<https://www.jal.com/ja/investor/library/information/>



表紙について

多くのお客さまがお乗りになったエアバス A350-1000が、これから滑走路へ向かい、広々とした空へと飛び立っていくところです。

20年ぶりの新型主力機は、お客さまそれぞれが思い思いの時間をお過ごしいただく機内と、環境負荷の大幅な低減を図る最新鋭の省燃費性能を、同時に実現しています。

私たちJALグループは、目まぐるしく変わる社会や環境の中で、人やモノの安全・安心な「移動」とともに、その先の「関係・つながり」を創造することにより、社会的価値と経済的価値を創出し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。